



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所

コード番号 3030

URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 太田 剛

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期第3四半期の業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	8,501	5.2	444	12.6	436	13.9	416	14.7
2025年2月期第3四半期	8,083	10.6	394	68.5	383	76.4	363	67.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	33.12	32.98
2025年2月期第3四半期	28.88	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	6,637	3,207	47.9
2025年2月期	6,184	2,894	46.7

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 3,178百万円 2025年2月期 2,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,300	6.3	470	3.7	450	2.0	420	△5.8	33.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期3Q	12,830,200株	2025年2月期	12,830,200株
2026年2月期3Q	252,282株	2025年2月期	252,282株
2026年2月期3Q	12,577,918株	2025年2月期3Q	12,577,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、消費者物価・企業物価の高止まりが続いており、米国の通商政策など国際経済の不確実性も残る状況です。

外食産業におきましては、人流の活性化や旅行需要の拡大により追い風を受ける一方、原材料費や人件費の上昇、消費者の節約志向といった構造的課題が依然として存在し、見通しの不透明な経営環境が続いております。

このような中、当社は「創業50年ビジョン(2022-2030)」を達成すべく、「挑戦」をテーマとする「中期経営計画(2025-2027)」を策定いたしました。日本全国の人流拠点をターゲットとした出店戦略「Smash47」を軸に、全国を対象とした出店、「既存店客数増」を目指す施策、処遇改善による優秀な人財の確保と定着を推し進めております。

当社の取り組みとしましては、メンバーズシステムを要として、新規顧客集客・既存顧客再来店の動機創出を実行してまいりました。新規顧客の集客においては、IPコンテンツ・スポーツコンテンツとのコラボレーション、自治体をテーマとしたフェア等の企画を毎月実施し、初めてご来店する多くのお客様にHUB・82を体験していただきました。スポーツ放映では、新たな放映コンテンツを増やし、様々なコンテンツに関心のあるお客様に加え、インバウンド顧客の観戦需要を取り込むことができました。また、インバウンド顧客をターゲットとして、メンバーズカードを利用した集客施策を継続して実施しております。これらの施策で店舗における体験価値を感じていただくため、各施策それぞれにテーマ性のある新商品を展開し、高い評価をいただいております。

お客様の持続的な再来店を実現するため、商材の魅力を引き出すメニューを展開するキャンペーン企画を毎月実施しており、店舗運営においては接客及び提供する商品のクオリティを高く維持するための改善活動に取り組んでおります。このような基本施策に加え、マーケティング施策として、メンバーズシステムの顧客データを分析し、顧客属性に応じて最適なクーポンを配信する施策を実行しております。

新規出店につきましては、4月に当社初のJR駅改札内店舗であり、Jリーグチーム・ジェフユナイテッド市原・千葉とのコラボレーション店舗となる「HUB JEF UNITED PUB ペリエ千葉エキナカ店」、9月には「HUBアミュプラザみやざき店」を出店し、店舗数は109店舗となりました。宮崎県初出店となる「HUBアミュプラザみやざき店」は、JR宮崎駅直結の商業施設「アミュプラザみやざき ひむかきらめき市場」への出店となり、12月には富山県初出店となる「HUB富山MAROOT店」を出店いたしました。いずれもJR商業施設内への出店となり、出店戦略「Smash47」を着実に推進しております。また、来期には、静岡駅周辺及び大分駅周辺へ新規出店することを決定しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては、売上高は8,501百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は444百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は436百万円(前年同期比13.9%増)、四半期純利益は416百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて453百万円増加し、6,637百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて211百万円増加し、3,503百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて241百万円増加し、3,133百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて140百万円増加し、3,430百万円となりました。これは主に買掛金及び未払費用が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて312百万円増加し、3,207百万円となりました。これは主に配当金の支払により125百万円減少したものの、新株予約権21百万円及び四半期純利益を416百万円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の業績予想につきましては、2025年10月14日に開示しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,419	2,668,788
売掛金	287,090	401,593
原材料及び貯蔵品	83,239	96,028
未収入金	66,710	73,513
その他	212,670	263,762
流動資産合計	3,292,130	3,503,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,058,249	1,082,910
その他(純額)	175,670	289,021
有形固定資産合計	1,233,919	1,371,932
無形固定資産	31,629	70,805
投資その他の資産		
保険積立金	273,667	314,228
差入保証金	1,051,028	1,064,339
その他	301,832	312,594
投資その他の資産合計	1,626,528	1,691,162
固定資産合計	2,892,078	3,133,900
資産合計	6,184,208	6,637,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,180	313,523
1年内返済予定の長期借入金	433,750	423,270
未払金	245,319	177,664
未払費用	277,581	353,483
未払法人税等	31,401	26,265
賞与引当金	146,198	204,656
その他	310,710	348,303
流動負債合計	1,708,141	1,847,166
固定負債		
長期借入金	950,900	938,740
リース債務	35,064	38,518
長期未払金	4,000	4,000
資産除去債務	561,266	568,343
その他	30,129	33,550
固定負債合計	1,581,359	1,583,151
負債合計	3,289,500	3,430,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,727,158	1,727,158
利益剰余金	1,333,724	1,624,502
自己株式	△273,570	△273,570
株主資本合計	2,887,312	3,178,090
新株予約権	7,395	29,179
純資産合計	2,894,707	3,207,269
負債純資産合計	6,184,208	6,637,588

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,083,969	8,501,040
売上原価	2,376,754	2,534,594
売上総利益	5,707,215	5,966,445
その他の営業収入	66,541	77,617
営業総利益	5,773,757	6,044,063
販売費及び一般管理費	5,378,851	5,599,558
営業利益	394,905	444,504
営業外収益		
受取利息	255	2,443
雑収入	5,826	7,182
営業外収益合計	6,082	9,626
営業外費用		
支払利息	17,494	17,319
雑損失	105	50
営業外費用合計	17,599	17,369
経常利益	383,388	436,760
特別損失		
固定資産除却損	—	2,540
特別損失合計	—	2,540
税引前四半期純利益	383,388	434,220
法人税、住民税及び事業税	22,127	25,095
法人税等調整額	△1,971	△7,431
法人税等合計	20,155	17,663
四半期純利益	363,232	416,557

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	176,748千円	207,017千円

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.6%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。